

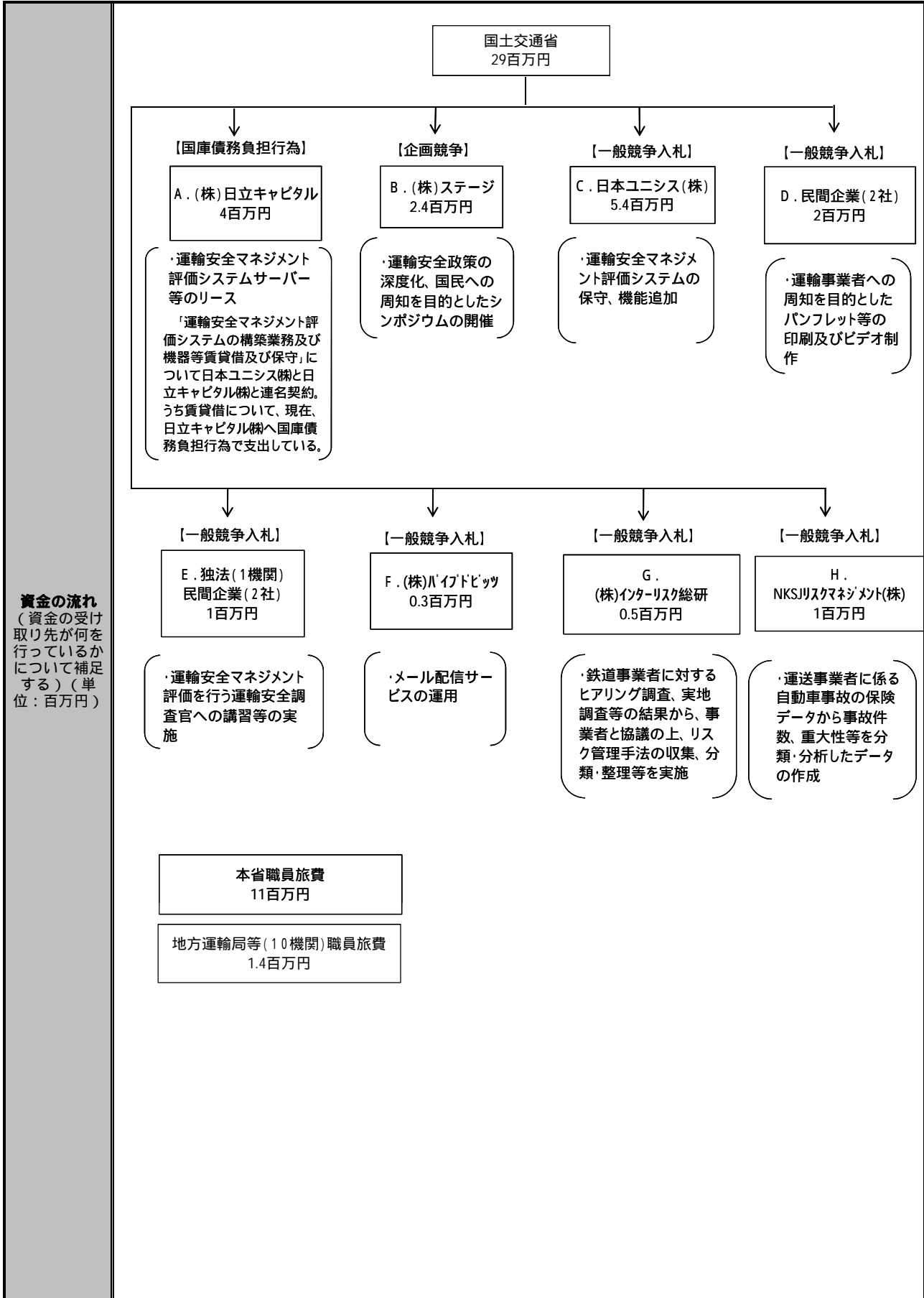
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化		担当部局	大臣官房		作成責任者	運輸安全監理官 渡邊 良		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	運輸安全監理官					
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、バスジャック・航空機のテロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条		関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 (平成23年3月31日中央交通安全対策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実・強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業者が経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制を構築し、その実施状況を国が評価し、改善に向けた助言を行う「運輸安全マネジメント評価」の実施 運輸安全マネジメント評価担当職員研修の実施 運輸安全マネジメント評価の深度化のための調査 運輸事業者に対する安全教育・協働を促すためのシンポジウムの開催 制度浸透のためのパンフレット等の印刷・配布 運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・維持								
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	当初予算	47	44	31	48	43			
	補正予算	1	0	0	0				
	繰越し等	0	0	0	0				
	計	45	44	31	48	43			
	執行額	40	35	29					
執行率(%)	88.9%	79.5%	93.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	鉄道運転事故による乗客の死者数 初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	0 (毎年度)		
		達成度	%	100	100	100			
	事業用自動車による事故に関する指標 事業用自動車による交通事故死者数 事業用自動車による人身事故件数 事業用自動車による飲酒運転件数 初期値:513人(20年度)、56,295人(20年度)、287人(20年度)	成果実績	人	513 56,298 287	468 51,510 207	490 51,061 177	380 (25年度) 43,000 (25年度) 0 (25年度)		
		達成度	%	0 0 0	34 36 28	17 39 38			
		成果実績	隻	494	475	482	466以下 (23年度)		
		達成度	%	46	83	69			
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) 初期値:13.6件(15～19年平均)	成果実績	件	13.4	11.6	10.4	12.2 (20～24年平均)		
		達成度	%	14	100	100			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		運輸安全マネジメント評価回数 (本省評価)	活動実績(当初見込)	回	121 (121)	142 (138)	152 (149)	(118)	
			活動実績(当初見込)	回	33 (33)	40 (44)	56 (58)	(61)	
単位当たりコスト	約7(万円/回) (合同評価含み:約5万円/回) 約13(万円/回) 約249(万円/回)		算出根拠	(H22運輸安全マネジメント評価実施に係る旅費:10,632,314円)/(H22評価実施回数:152回(合同評価含み:208回)) (H22運輸安全マネジメント評価担当職員の研修に係る経費:531,410円)/(H22研修実施回数:4回) (H22シンポジウム開催に係る経費:2,494,117円)/(H22シンポジウム開催回数:1回)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	(本省分)								
	諸謝金	1百万円	1百万円	運輸安全データベースの構築が終了した事による公共交通等安全対策調査費の減。					
	職員旅費	16百万円	17百万円						
	委員等旅費	1百万円	1百万円						
	公共交通等安全対策調査費	27百万円	22百万円						
	電子計算機借料(地方運輸局分)	2百万円	1百万円						
職員旅費	2百万円	2百万円							
計	48百万円	43百万円							

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 昨年の指摘を踏まえ、取り組みが進んでいない中小事業者の評価を重点化するとともに、重複の指摘のあった調査費についても精査し、他局の調査と重複は生じていないことの確認を行った。</p> <p>委託経費の支出内容等については、事業開始前に業者より事業計画書の提出を求め、打ち合わせを行い、事業内容・見積りについてチェックするとともに、事業終了後には事業報告書の提出を求めることにより、支出先について十分に把握しているところ。 また、直接国において執行している運輸安全マネジメント評価実施に伴う経費に関しては、支出先・使途について、十分に把握しているところ。なお、この他、使途に合致したサービスへの対価としてサービス提供者への支出を国において行っているため、支出先は十分に把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>公共交通機関等の安全性の向上はきわめて重要な課題であるが、運輸安全マネジメントは、本来ならば事業者自らが推進すべきものであって、制度が定着したあかつきには国の直接実施から脱却させるという観点を常に持ってこれを推進する必要がある。また、運輸安全マネジメントへの取り組みが遅れている中小事業者に対して重点的に運輸安全マネジメント評価を行うべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>指摘を踏まえ、取り組みが進んでいない中小事業者の評価の重点化を実施。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日立キャピタル			E.(株)グローバルテクノ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
リース料	システムサーバーリース料	4	研修費	研修受講料、テキスト代	1
計		4	計		1
B.(株)ステージ			F.(株)パイブドピッツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
シンポジウム開催	会場設営及び運営等	1.7	システム利用料	メール配信サービス利用料	0.3
シンポジウム事前準備	チラシの制作、印刷等、進行台本等立案・作成	0.5			
成果品作成	報告書作成、広報PR映像作成等	0.2			
計		2.4	計		0.3
C.日本ユニシス(株)			G.(株)インターリスク総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
プログラム改修	システム設計、報告書作成等	4.4	調査検討	調査研究、報告書作成等	0.5
システム保守	サポート・サービス料	1			
計		5.4	計		0.5
D.(株)日映科学映画製作所			H.NKS Jリスクマネジメント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ビデオ制作	台本及び絵コンテ作成、編集・製作	1	調査検討	調査研究、報告書作成等	0.8
計		1	計		0.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	運輸安全マネジメント評価システムサーバー等のリース	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	運輸事業者に対する安全教育・協働を促すためのシンポジウム開催	2.4	随意契約	89.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	運輸安全マネジメント評価システムの保守及び構築	5.4	1	81.6%

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日映科学映画製作所	制度浸透のためのビデオ制作	1	2	100.0%
2	(株)インバルスコーポレーション	制度浸透のためのパンフレット等の印刷・配布	1	1	95.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)グローバルテクノ	運輸安全調査官への講習等の実施	1	1	100.0%
2	(株)品質保証総合研究所	運輸安全調査官への講習等の実施	0.05	1	100.0%
3	(独)航海訓練所	運輸安全調査官への講習等の実施	0.05	1	100.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)パイブドピッツ	メール配信サービスの運用	0.3	1	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	リスク管理手法の収集、分類・整理等の実施	0.5	6	11.1%

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NKS Jリスクマネジメント(株)	自動車事故の保険データから事故件数、重大性等を分類・分析したデータ作成	1	1	85.7%